

1 現行の実施計画における主な取組みと目標指標等の進捗状況

○ 「第4次山形県総合発展計画」における5つの政策の柱に沿って、現行の実施計画では各般の取組みを推進。各政策の柱における主な取組みは以下のとおり。

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- ・ 「山形県立学校ICT利活用ガイドライン」の策定（R4.2）により、児童生徒にICT活用を指導できる教員を育成し、授業等におけるICTの利活用を推進
- ・ 県外30大学等とUIターン就職促進に関する協定を締結し、県内回帰を促進
- ・ 「ふるさと山形移住・定住推進センター」（R2.4設立）を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開し、センターを通じた移住者数は着実に増加（R2:143人→R5:308人）
- ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」（R4.4設立）において、留学生の受入れ・修学・就職・定着までをサポートする体制を構築

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- ・ 就農の動機付けから就農の定着まできめ細かな支援により、新規就農者は着実に増加（新規就農者 R2:353人、R3:357人、R4:358人、R5:378人）
- ・ 東北農林専門職大学の開学（R6.4）により、本県のみならず、東北を代表し、日本の農林業をけん引する高度人材を育成する体制を整備
- ・ 新品種のさくらんぼ「やまがた紅王」（R5～）をはじめ、さくらんぼの高品質安定生産及び厳選出荷等のプロジェクトをオール山形で展開し、山形さくらんぼのブランド力を強化

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- ・ 「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置（R3.11）し、新規創業を支援するための相談体制を強化（新規創業件数（累計）63件（R3～R5））
- ・ 産学官金連携による「山形県DX推進ラボ」創設（R5.4）し、DX推進コーディネータを中心として、県内企業のDXの取組みの伴走支援を展開（R5:企業訪問延べ173社）
- ・ 新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者を対象に、10年間無利子・無保証料の融資を通じて喫緊の資金繰りを支援
- ・ ポストコロナに向けたインバウンドの誘客促進や官民連携による誘致活動の継続などにより、国際チャーター便の本県空港への運航（台湾・韓国）や外航クルーズ船の酒田港への寄港が再開（外航クルーズ船寄港回数 R5:6回 ※過去最多）

<目標指標の進捗状況> ※R5末時点

目標指標	目標値に到達	概ね順調に推移	策定時から横ばい	策定時を下回る
項目数	7項目	12項目	1項目	8項目
割合	25.0%	42.8%	3.6%	28.6%

※ 策定時を下回る主な項目：経営体当たり海面漁業生産額、観光消費額、環境学習・環境保全活動への参加者数 等

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

- ・ 緊急輸送道路等における橋梁耐震化や道路整備、流域治水、土砂災害防止対策等により、災害を見据えた社会資本整備を着実に推進
- ・ 3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」に制定（R6）し、啓発活動や防災点検を推進
- ・ 新型コロナへの対策として、県民や医療機関等と協力し、保健医療体制の確保やまん延防止等重点措置などを実施し、感染拡大を防止
- ・ 県立新庄病院の改築・整備により、救急機能等の診療機能を充実・強化（R5.10開院）
- ・ 「やまがたハッピーサポートセンター」にAIを活用したマッチングシステム「Aiナビやまがた」を導入（R4.11）し、出会い・結婚支援を充実（センターを介したお見合い件数R2:306件→R5:861件）
- ・ 「保育料無償化に向けた段階的負担軽減」を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減
- ・ 「山形県パートナーシップ宣誓制度」を創設（R6.1）し、多様性が尊重される社会づくりを促進（宣誓書受領証交付件数 4件/R6.3現在）

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- ・ 「Yamagata幸せデジタル化構想」（R3.3策定/R4.10改訂）に基づくデジタル関連の各種施策の展開により、高齢者の生活支援や地域公共交通の利便性向上など、暮らしの質の向上に関する取組み等が進展
- ・ 高速道路等について、縦軸である東北中央自動車道や日本海沿岸東北自動車道で複数区間が開通し、新潟山形南部連絡道路など横軸の地域高規格道路においても整備が進展
- ・ 山形新幹線米沢トンネル（仮称）の事業化に向け、県・JR東日本間でトンネル整備計画の推進に関する覚書を締結（R4.10）し、新ルート検討のための共同調査を実施（～R6）
- ・ 「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行（R5.4）を契機とした県民運動の展開など、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進
- ・ 洋上風力について、遊佐町沖が再エネ海域利用法における「促進区域」に指定、酒田市沖が「有望区域」に整理（R5.10）

<重要業績評価指標（KPI）の進捗状況> ※R5末時点

KPI	指標値どおりに推移	概ね順調に推移	進捗又は横ばい	策定時を下回る
項目数	53項目	25項目	11項目	12項目
割合	52.5%	24.7%	10.9%	11.9%

※ 策定時を下回る主な項目：県内大学等卒業者の県内就職割合、障がい者実雇用率の全国順位、庄内空港の定期便搭乗者数 等

2 現行の実施計画に基づく成果等（総括）

- 新型コロナによる社会経済の停滞等、予期しなかった要因による目標の未達等はあるものの、目標指標は一定の進捗が図られ、重要業績評価指標は全体として概ね順調に推移している。
- 未来を担う「人材」の育成・確保や産業経済の振興・活性化に向けた体制の充実、県民の暮らしや産業経済の土台となる安全・安心の基盤の強化、内外との交流拡大に向けた高速交通ネットワークの整備進展、本県の豊かな自然環境を保全・活用する取組みの展開など、**長期構想の基本目標「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさを実感できる山形」の実現に向けた取組みは着実に前進**している。
- 一方、本県の活力の源である人口は、若年層を中心とした社会減や少子高齢化の進行による自然減が続いていることから、**次期実施計画においても人口減少対策は最重要課題**であり、**人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少に対応できる県づくりも迅速に進めていく必要がある**。
- また、災害の頻発・激甚化や長引く物価高騰などを踏まえ、**県民の安全・安心の確保に向けた取組みをより一層強化**するとともに、社会経済情勢の変化をチャンスと捉え、デジタルの活用による生産性や利便性の向上、GXの推進、国内外の活力の呼び込みや外国人材の活用など、**時代の変化に柔軟に対応した新たな取組みにも積極的にチャレンジ**していくことが重要である。